

統一的な基準による連結財務書類（平成30年度）

平成30年度 連結財務書類3表（統一的な基準）からわかったこと

大阪市の各会計及び地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を対象とする連結財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、18兆6,783億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約3割にあたる4兆7,697億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、1兆9,873億円、市民1人当たり73万円でした。

・資産	18兆6,783億円	（市民1人当たり 688万円）
・負債	4兆7,697億円	（ " 176万円）
・純経常行政コスト	1兆9,873億円	（ " 73万円）

*市民1人当たりの金額は、平成31年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,714,484人）を用いて算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。
一般会計等、全体と同様、資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が約9割を占めています。

資産 18兆6,783億円	負債 4兆7,697億円
固定資産 17兆6,932億円	地方債 4兆 419億円
事業用資産 6兆2,994億円	その他 7,278億円
インフラ資産 9兆7,691億円	
その他 1兆6,247億円	
	【将来世代の負担】
流動資産 9,851億円	純資産 13兆9,086億円
（うち現金預金 3,152億円）	【過去・現世代の負担】

行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。
一般会計等、全体と同様、経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が約6割を占めています。

経常費用 2兆6,023億円	臨時損失 527億円
業務費用 1兆 854億円	臨時利益 317億円
人件費、物件費など	
移転費用 1兆5,168億円	
社会保障給付など	
経常収益 6,149億円	純行政コスト
使用料及び手数料など	2兆 84億円
純経常行政コスト	
1兆9,873億円	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。
1年間で166億円減少し、本年度末純資産残高は13兆9,086億円となりました。

前年度末純資産残高	13兆9,252億円
本年度純資産変動額	▲ 166億円
本年度差額	1,908億円
純行政コスト	▲ 2兆 84億円
財源	2兆1,991億円
その他	▲ 2,074億円
本年度末純資産残高	13兆9,086億円

*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。